

第57期 中間事業報告書

平成15年4月1日から
平成15年9月30日まで



阪和興業株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社は平成15年9月30日をもちまして第57期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、ここに営業の概況等につきご報告申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長

北 修爾

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
商品別売上高	3
財務ハイライト	5
単体財務諸表	7
連結財務諸表	11
株式の状況	14
会社の概要	15
事業の内容	16
役員状況	16
トピックス	17
株主メモ	18

●営業の概況

当中間期の世界経済は、米国においてはデフレ懸念の後退や大型減税などに支えられた個人消費に牽引されて堅調に推移し、アジアにおいても不安定なイラク情勢やSARSの流行から一時的に減退しましたがその後急速に回復しました。わが国経済におきましては、株式市況の回復や民間設備投資に一部明るい兆しが見受けられるなど景気回復への期待感の高まりもありますが、依然低迷を続ける国内の建設需要など本格的な景気回復にはまだまだ予断を許さない状況でありました。

この厳しい経営環境にあつて、当社では与信管理に最大限の注意を払いながらも取引先とのアライアンスの強化を図り積極的な提案型の営業活動を推進したこと及び好調な輸出に支えられたことにより、当中間期の売上高は前年同期比11.9%増の3,613億23百万円となりました。損益面におきましては、鉄鋼製品及び非鉄金属などの市況の好転により、営業利益は前年同期比11.2%増の53億90百万円、経常利益は前年同期比6.7%増の43億17百万円、中間純利益は前年同期比61.3%増の39億35百万円となりました。

今後の経済見通しといたしましては、米国経済の動向や中東情勢など不透明な世界経済と好調な輸出産業に下支えされた日本経済にとって逆風となる急激な円高など、商社を取り巻く経営環境は決して楽観できるものではないと考えております。

このような内外情勢を踏まえ、当社は最終年度を迎えております現在の中期経営計画の仕上げに向け、さらにスピードを上げて取り組んでまいります。営業戦略としては次の3点を重点施策としております。

第一は、物流・加工分野の体制強化として、顧客の利便性のさらなる向上を目指したeコマースとロジスティックテクノロジーの有機的な結び付けを加速させ、高収益性を追求したサプライチェーンマネジメントの展開を推進します。

第二は、今後とも大きな成長が見込まれる中国・東南アジア市場での確固たる地位を確立するため、経営資源の積極的な投入を進めてまいります。

第三は、新規事業・関連分野への展開であり、国際環境規格ISO14001に基づき鉄鋼や非鉄金属のリサイクル事業など地球環境に配慮した分野への事業展開を推進します。

また、コーポレート・ガバナンスの強化として、コンプライアンス体制を徹底するための倫理委員会の設置、経営の透明性を高めるための取締役評価委員会の設置を行ってまいりました。今後ともコーポレート・ガバナンスのさらなる拡充に努めてまいります。

これらの施策により、この厳しい経済状況の中、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、地域社会、国際社会に貢献していく所存でありますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次に各商品別の売上高につきましてご報告いたします。

鉄鋼部門

好調な自動車産業と産業・建設機械需要に明るい兆しが見え始め、引続き好調に推移した中国・東南アジア向けの輸出に加えて、メーカーの価格対策を背景とした的確な在庫施策と販売展開により、前年同期比13.3%増の1,969億54百万円となりました。

非鉄金属部門

ステンレス需要の増加からニッケルなどの市況が高水準で推移したことや合金鉄事業の営業体制の強化が奏功したことなどにより、前年同期比26.4%増の369億79百万円となりました。

食品部門

冷夏の影響に起因した需要減による市況の低迷などから、前年同期比6.7%減の444億52百万円となりました。

石油・化成品部門

イラク情勢の影響を受けた原油価格の高止まりによる高水準での市況推移に加えて国内石油製品の堅調な取扱いや化成品事業の積極的な展開などから、前年同期比23.3%増の652億37百万円となりました。

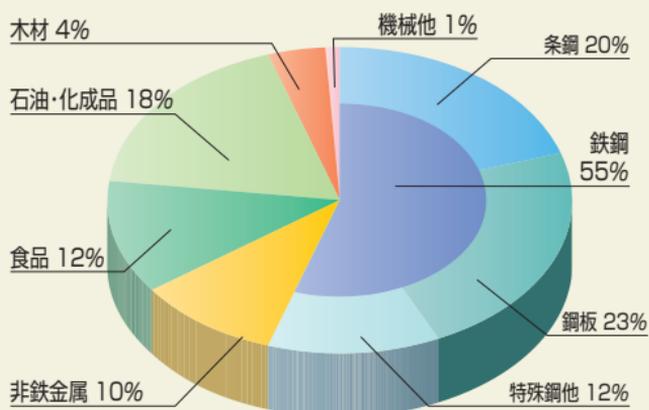
木材部門

建築需要の低迷に加えて期前半におけるユーロ高が起因して欧州製材品の取扱いが激減したため、前年同期比9.3%減の128億29百万円となりました。

機械他部門

主に機械事業において、国内の設備投資需要の弱さが響き、前年同期比4.2%減の48億69百万円となりました。

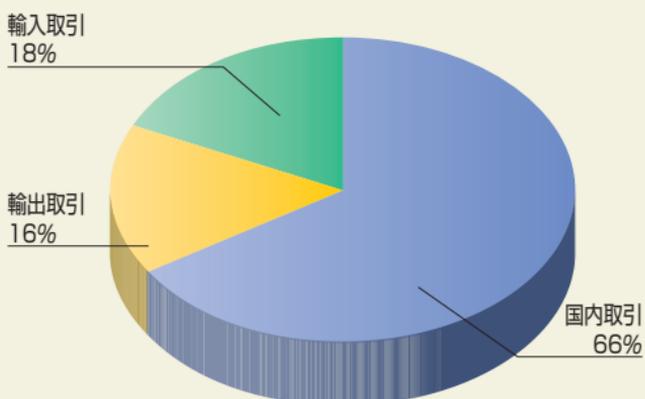
(商品別売上高構成比)



業態別売上高につきましては、

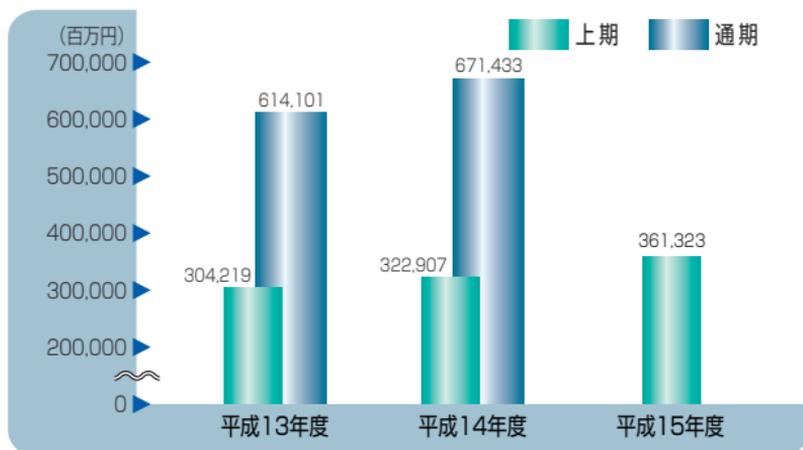
国内取引は、前年同期比14.4%増の2,382億4百万円、輸出取引は前年同期比16.9%増の568億85百万円、輸入取引は前年同期比0.3%増の662億32百万円となりました。

(業態別売上高構成比)



財務ハイライト (単体)

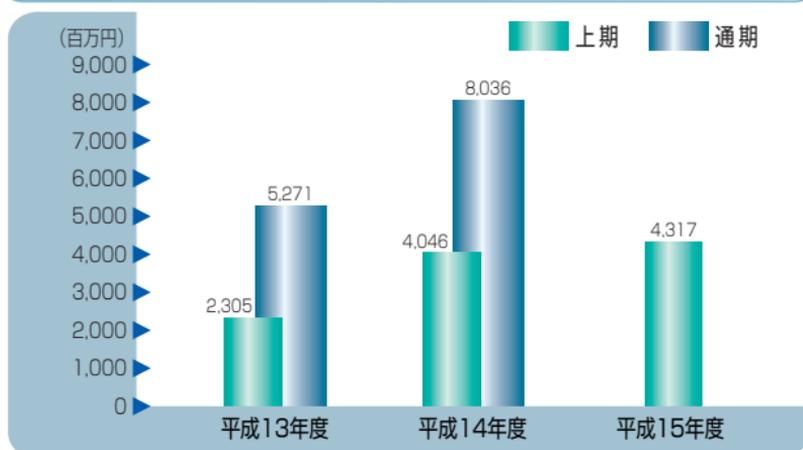
売上高推移



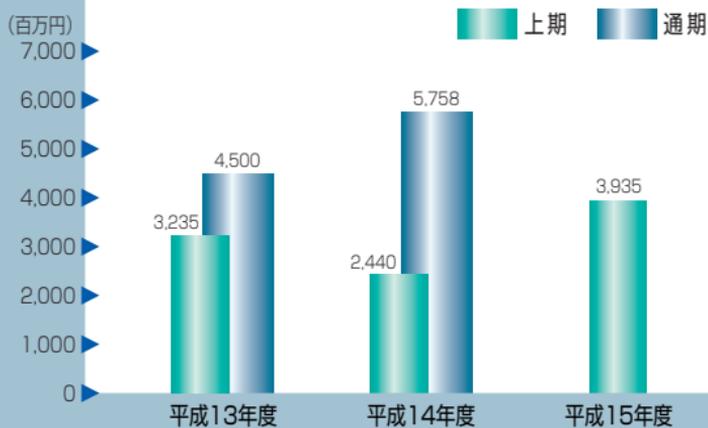
営業利益推移



経常利益推移



中間(当期)純利益推移



純資産推移



総資産及び有利子負債推移



中間財務諸表(単体)

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成15年9月30日現在	前中間期 平成14年9月30日現在
資産の部		
流動資産	217,959	205,666
現金及び預金	10,773	25,774
受取手形	40,711	36,811
売掛金	106,795	90,996
有価証券	100	—
商品	36,782	26,978
未着商品	4,880	4,091
前渡金	9,604	8,151
前払費用	165	177
繰延税金資産	1,096	1,896
関係会社短期貸付金	3,199	3,369
その他の流動資産	4,712	7,992
貸倒引当金	△862	△573
固定資産	79,280	87,273
(有形固定資産)	39,318	39,859
建物	9,776	10,401
構築物	1,505	1,607
機械及び装置	121	160
車両及び運搬具	7	7
器具及び備品	102	106
土地	27,804	27,574
建設仮勘定	—	0
(無形固定資産)	515	494
ソフトウェア等	515	494
(投資その他の資産)	39,447	46,919
投資有価証券	9,951	8,970
関係会社株式	21,186	28,000
出資金	1,487	1,678
関係会社出資金	1,049	836
長期貸付金	168	173
従業員長期貸付金	684	788
関係会社長期貸付金	370	629
破産債権・更生債権等	1,966	2,215
長期差入保証金	3,161	4,563
その他の投資	1,766	3,894
貸倒引当金	△2,345	△4,832
資産合計	297,240	292,939

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在
負債の部		
流動負債	210,407	205,624
支払手形	29,478	33,239
買掛金	61,726	53,377
短期借入金	101,645	102,735
未払金	282	499
未払費用	659	489
未払法人税等	10	10
前受金	8,783	6,349
預り金	4,953	6,988
賞与引当金	1,300	1,200
その他の流動負債	1,567	734
固定負債	28,465	36,528
長期借入金	21,000	31,000
繰延税金負債	727	—
退職給付引当金	2,094	1,447
役員退職慰労引当金	435	341
土地買戻損失引当金	2,512	2,037
その他の固定負債	1,696	1,701
負債合計	238,872	242,152

資本の部		
資本金	45,651	45,651
利益剰余金	12,079	5,883
利益準備金	211	105
中間未処分利益	11,867	5,777
土地再評価差額金	△419	△418
その他有価証券評価差額金	1,069	△324
自己株式	△13	△4
資本合計	58,367	50,786
負債及び資本合計	297,240	292,939

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	361,323	322,907
売上高	361,323	322,907
営業費用	355,932	318,057
売上原価	346,804	308,901
販売費及び一般管理費	9,127	9,156
営業利益	5,390	4,849
営業外損益の部		
営業外収益	570	789
受取利息及び受取配当金	447	365
その他の収益	122	424
営業外費用	1,643	1,592
支払利息	999	1,129
その他の費用	644	463
経常利益	4,317	4,046
特別損益の部		
特別利益	—	248
固定資産売却益	—	248
特別損失	642	1,832
貸倒引当金繰入額	476	—
関係会社株式評価損	121	82
投資有価証券評価損	44	1,749
税引前中間純利益	3,674	2,462
法人税、住民税及び事業税	△125	8
法人税等調整額	△136	13
中間純利益	3,935	2,440
前期繰越利益	7,932	3,336
中間未処分利益	11,867	5,777

●注記

【中間貸借対照表に関する事項】

- | | |
|--|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 9,593百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 1,288百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 11,814百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債務 | 26百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,694百万円 |
| 3. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式があります。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 24,524百万円 |
| 投資有価証券 | 2,593百万円 |
| 5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日において、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | |
| 再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。 | |
| 6. 受取手形割引高 | 5,243百万円 |
| 7. 保証債務（保証予約を含む） | 6,874百万円 |
| 8. 役員退職慰労引当金及び土地買戻損失引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | |

【中間損益計算書に関する事項】

- | | | |
|----------------|------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | 売上高 | 10,515百万円 |
| | 仕入高 | 16,086百万円 |
| | その他の営業取引高 | 823百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 66百万円 |
| 2. 一株当たりの中間純利益 | | 18円60銭 |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表(連結)

●中間連結貸借対照表(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	228,222	流動負債	208,694
現金及び預金	17,394	支払手形及び買掛金	91,697
受取手形及び売掛金	149,009	短期借入金	99,499
有価証券	100	未払法人税等	496
たな卸資産	44,649	賞与引当金	1,452
繰延税金資産	1,175	その他の流動負債	15,548
その他の流動資産	16,817	固定負債	28,827
貸倒引当金	△924	長期借入金	21,300
固定資産	66,899	繰延税金負債	709
(有形固定資産)	44,883	退職給付引当金	2,173
建物及び構築物	12,537	役員退職慰労引当金	435
土地	29,195	土地買戻損失引当金	2,512
その他の有形固定資産	3,150	その他の固定負債	1,696
(無形固定資産)	659	負債合計	237,521
(投資その他の資産)	21,356		
投資有価証券	11,905	少数株主持分	
長期貸付金	1,223	少数株主持分	541
繰延税金資産	9		
その他の投資	10,566	資本の部	
貸倒引当金	△2,348	資本金	45,651
		利益剰余金	13,016
		土地再評価差額金	△419
		その他有価証券評価差額金	1,090
		為替換算調整勘定	△2,265
		自己株式	△13
		資本合計	57,059
資産合計	295,122	負債、少数株主持分及び資本合計	295,122

● **中間連結損益計算書** (平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	367,249
売上原価	351,065
販売費及び一般管理費	10,471
営業利益	5,713
営業外収益	662
受取利息及び受取配当金	507
その他の収益	154
営業外費用	1,717
支払利息	1,016
その他の費用	700
経常利益	4,658
特別損失	642
貸倒引当金繰入額	476
投資有価証券評価損	166
税金等調整前中間純利益	4,015
法人税、住民税及び事業税	△ 26
法人税等調整額	△ 75
少数株主利益	34
中間純利益	4,083

●中間連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	9,991
利益剰余金増加高	4,083
中間純利益	4,083
利益剰余金減少高	1,057
配当金	1,057
利益剰余金中間期末残高	13,016

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134
現金及び現金同等物の減少額	△10,423
現金及び現金同等物の期首残高	27,808
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,384

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

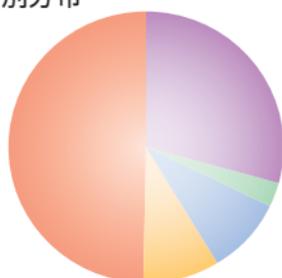
会社が発行する株式の総数	570,000,000株
発行済株式総数	211,663,200株
株主数	22,199名(前期末比3,650名減)

●大株主

氏名又は名称	所有株式数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,191千株	11.0%
住友信託銀行株式会社(信託B口)	6,513	3.1
株式会社三井住友銀行	5,880	2.8
日本証券金融株式会社	4,176	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,532	1.7
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	3,046	1.4
阪和興業自社株投資会	2,763	1.3
第一生命保険相互会社	2,623	1.2
エイチブイビー バンク ルクセンブルグ ソシエテ アノニメ	2,585	1.2
バンカ インテツサ クライアンツ オムニバス アカウント	2,000	1.0

●株式の分布状況

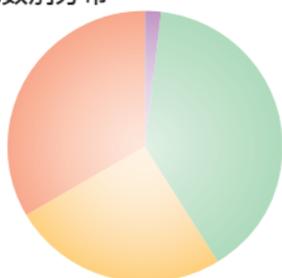
●所有者別分布



22,199名

金融機関	71社 61,985,231株
証券会社	77社 6,137,497株
その他法人	466社 19,352,630株
外国人	86名 19,027,233株
個人その他	21,499名 105,160,609株

●所有株数別分布



211,663,200株

1,000株未満	1,648名 344,940株
1,000株～	20,190名 84,571,808株
50,000株未満	84,571,808株
50,000株～	339名 54,705,479株
1,000,000株未満	54,705,479株
1,000,000株以上	22名 72,040,973株

会社の概要

(平成15年9月30日現在)

【社名】 阪和興業株式会社

【英文社名】 HANWA CO., LTD.

【設立】 昭和22年4月1日

【資本金】 456億5,127万6,790円

【従業員】 886名 (男性635名、女性251名)

【ホームページURL】 <http://www.hanwa.co.jp>

【営業所】

大阪本社 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号

東京本社 〒104-8429 東京都中央区築地1丁目13番10号

名古屋支社 〒460-8441 名古屋市中区栄4丁目1番1号(中日ビル)

※平成16年1月13日に下記に移転予定です。
〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
(NHK名古屋放送センタービル)

東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)

九州支店 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番6号
(竹山博多ビル)

海外事務所

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、バンクーバー、ボゴタ

(アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、台北、高雄、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ

(欧州・中近東) ロンドン、ラスパルマス、クウェート、リヤド、ジェッダ、テヘラン

【主な関係会社】

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、(株)シー・ピー・ユー、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)

(海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、東莞鉄和金属制品有限公司

事業の内容(主要な取扱品目)

●鉄 鋼

条 鋼 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事

鋼 板 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス

特殊鋼他 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料

●非鉄金属

銅、アルミニウム、亜鉛、鉛、ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン

●食 品

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

●石油・化成品

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント

●木 材

住宅構造用製材品、各種合板

●機 械

各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械

●そ の 他

紙製品、環境関連事業

役員の様況

(平成15年9月30日現在)

代表取締役社長	北 修 爾	取締役	天 尾 正 臣
専務取締役	中 林 満 之	取締役	大 本 博
専務取締役	休 井 匡	取締役	原 惺
常務取締役	嘉 本 隆 行	取締役	秋 元 哲 郎
常務取締役	坂 東 祥三郎	取締役	西 吉 史
常務取締役	花 房 伯 行	取締役	北 卓 治
常務取締役	山 崎 達 之	常任監査役	松 田 邦 雄
常務取締役	古 川 弘 成	*監査役	東 田 和 四
常務取締役	北 村 信 輔	*監査役	真 砂 博 成
取締役	横 田 和 夫	*監査役	田 口 敏 明

*印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

炉解体ハンドブック発行

炉解体環境対策研究会（事務局：当社環境事業推進室）のメンバーが1年かけて編纂していました「焼却炉解体実務ハンドブック」が本年4月に発行されました。焼却施設解体時の重要課題であるダイオキシンの処理作業に携わる方達を対象にしています。廃棄物焼却施設解体工事の準備から廃棄物処理に至るまでの手順や、施設管理者の書類申請から財産処分申請の方法まで、実例を豊富に盛り込みました。焼却施設解体に興味をお持ちの方にはお勧めの、日本で初めてのハンドブックです。（定価 5千円）

当社は既に数件の炉解体工事を受注しており、ダイオキシン類等無害化の説明用CD-ROMを独自に作成するなど、積極的に受注活動を行っております。



「ラクーア」に遊戯設備納入

当社機械部は、本年5月1日、東京ドームシティー内にオープンした、水をテーマにした都市型融合商業施設「ラクーア」に3つのアトラクションを納入しました。

1. 「ワンダードロップ」

最大落下角度40度、水路全長280Mの急流滑りです。

2. 「ザ・13ドアーズ」

入口で渡された鍵で扉を1つずつ開けながら進んで行くという、新しいタイプのホラーハウスです。

3. 「ウォーターシンフォニー」

音楽に合わせて約800本のノズルから出る水と、それを照らし出す5色の照明がおりなす噴水ショーです。

「ラクーア」は多忙な都会人に癒し空間を提供する都会のオアシスで、年間集客目標800万人を大幅に超える状況で推移しております。



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	臨時に必要なときは予め公告した日
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載する。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 (http://www.hanwa.co.jp)において提供する。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8078

●各種諸届についてのご案内

★住所、届出印、法人株主の代表者、役職名、氏名、商号、配当金の振込口座のご変更、単元未満株式の買取請求及び株券喪失登録の申請は、住友信託銀行本支店にてお手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社までお申し出ください。

★上記の変更届等のお手続きに関しましては、以下のフリーダイヤルでも24時間承っております。

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

HANWACO., LTD.

<http://www.hanwa.co.jp>